

# 【文部科学省委託事業】

## 発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

(管理職をはじめとする教員の理解啓発・専門性向上のための体制構築事業)

# 成果報告会発表資料

～ 今年度までの事業実施状況と今後の展望 ～

令和8年1月27日(火)

【団体名】 福島県教育委員会

【発表者】 特別支援教育センター 指導主事 國分 敦史  
特別支援教育課 指導主事 齋藤 朱音

# 事業背景等・事業目標

## 事業背景・自治体における課題

### 事業背景

福島県では、「福島県の校長及び教員としての資質の向上に関する指標（平成29年度初版、令和4年度第2版）」（以下「県の指標」）を策定している。令和3年に策定した「第7次福島県総合教育計画」では、「学校の強みは、子どもに伴走し個性を引き出す教員の存在」であると示している。また、福島県における特別支援学級数の推移（福島県教育委員会「学校基本調査」）は、10年前と比較し、小学校で約2倍、中学校では約1.6倍となり年々増加している。加えて、通級による指導を受けている児童生徒数や通常の学級に在籍している支援が必要な児童生徒数も増加しており、地域の課題として、通常学級において、子供とのかかわりや授業実践等の悩み、校内での支援体制の整備、就学や学びの場を変更する際の対応等が挙げられ、これらは、特別支援学級数の増加にも関連していることが考えられる。

### 課題

- 1 各学校において特別支援教育に関する研修の必要性を感じて実施はしているが、研修が系統的段階的になっていないため、児童生徒の困難さに対する気づきや自身の教育実践を変革する機会につながりにくい。
- 2 小・中学校、高等学校の教員の研修ニーズに応じた研修を実施する地域の体制づくり。
- 3 各学校における特別支援教育に関する管理職をはじめとする教員の専門性を向上させるために、キャリアに応じた研修体系の整備やニーズに応じた研修等の提供。

## 事業目標・目標値

### 事業目標

- ・小・中学校、高等学校における教員の特別支援教育に関する意識や取組状況、研修実施状況や内容等について調査・分析することを通して、研修ニーズ・課題等を把握する。（1年次）
- ・「県の指標」を基に、全ての教員に求められる特別支援教育に関する資質・能力と達成到達目標をより具体的にするとともに、特別支援教育に関するキャリア形成を示す研修体系表を作成する。（1～3年次）
- ・実践研究を通して、研修体系表を活用した研修内容や実施の在り方を探るとともに、管理職をはじめとする全ての教員が経験年数に応じて学ぶ研修機会の充実を図る。（2年次～3年次）

### 目標値

学校経営方針や学校経営計画において、重点目標や重点取組内容等に特別支援教育を明確に位置付けている学校の割合について、事業終了翌年度の目標値を以下のとおり設定した。

- 小学校： 100%
- 中学校： 100%
- 高等学校： 100%

【学校経営に特別支援教育を位置付けている学校の割合】  
（令和5年度） （令和7年度）

- 小学校： 88.8% 93.9%
- 中学校： 87.7% 92.9%
- 高等学校： 39.7% 91.9%

※ この結果は、多様性への対応（特別支援教育もその中の一つ）として位置付けている学校を含めた数値である。

## 2 事業実施体制

- 特別支援教育センター、特別支援教育課、教育事務所が中心となり、3年次は研究協力校において、研修パッケージを活用した子どもの見取りを深める校内研修の自校化について、その効果を検証した。
- 運営協議会や実施検討委員会で、研究実践について意見や指導助言をいただきながら研究協力校との実践研究を行った。
- 管理職をはじめ、教員、市町村教育委員会にも周知する場を設け、特別支援教育センター、特別支援教育課、教育事務所が連携し、本研究について共有したり、研修体系表や研修パッケージの活用を促進するよう働きかけたりした。

### 運営協議会

構成人数

11 名

外部専門家

6 名

#### 【内 訳】

- 大学関係者： 1 名
- 学校関係者： 5 名
- 関係分野関係者： 5 名  
(医療・福祉分野など)



開催回数

2 回

(令和7年度)

#### 【開催時期】

- ①令和7年5月 ②令和8年1月

※ 開催予定のものも含む。

### 関係機関・専門家等との連携

連携先

14 箇所

連携先

- 福島大学 人文社会学群 人間発達文化学類
- 教育事務所 (7ヶ所) 伊達市教育委員会
- 福島県教育庁特別支援教育課 …等

連携内容

- 調査内容・方法、分析に関する指導助言
- 研究の妥当性、方向性を確認
- 研究の進め方・まとめ方等に関する指導助言
- 研究協力校において校内研修に関する指導助言
- 管理職を対象とした協議会における研修体系表の周知・活用促進
- 教育事務所による市町村教育委員会や管理職への研修体系表の周知・活用促進

# 3 取組概要・成果

## 【背景：現状と課題】

- すべての教員に、特別支援教育に関する資質・能力が求められており、県の教員育成指標にも必要な資質が示されている。
- 各学校等において、特別支援教育に関する校内研修の実施率は高いが、研修内容・方法の把握や研修効果の検証はされていない。
- 小・中学校において、特別支援学級が増加している。特別支援教育の関心は高まっているが、指導支援に課題を抱えている教員や学校も多く、それぞれの学びの場における一人一人の教員の特別支援教育の正しい理解や指導力の向上を図るための研修や組織的な取り組みが喫緊の課題となっている。

## 目的

- 小・中学校、高等学校における教師の特別支援教育に関する意識や取組状況、研修実施状況や内容等について調査・分析し、研修ニーズ・課題等を明らかにする。
- 「校長及び教員としての資質の向上に関する指標【第2版】」を基に、すべての教員に求められる特別支援教育に関する資質・能力と達成到達目標を具体化すると共に、実践研究を通し、必要な研修内容や実施の在り方を探る。
- 特別支援教育に関するキャリア形成を示す研修体系表を作成し、県教育委員会、市町村教育委員会、各学校等で実施する研修で活用することで、管理職をはじめとするすべての教員が経験年数に応じて学ぶ機会の充実を図る。

## 内容

- 特別支援教育に関する研修の実施状況やニーズ、課題、教員の意識・考え方等の調査・分析（小中高・市町村教委）
- すべての教員（管理職含む）に求められる特別支援教育に関する資質・能力の整理
- 特別支援教育のキャリア形成に向けた研修コンテンツ・研修パッケージ、研修体系の検討
- 研究協力校における実践（課題や研修ニーズを踏まえた校内研修の在り方の実践と検証）

### 1年次

- 研修の実施状況や研修ニーズ等の調査の実施、聞き取り（小・中・高、市町村教委）
- 調査結果の分析
- 必要な資質・能力の整理、体系化検討
- 研究推進アドバイザーの活用（3年間）
- 実施検討委員会の実施（3年間）

### 2年次

- 研究協力校との実践研究
  - ・ 実施状況と課題の把握
  - ・ 課題やニーズに応じた校内研修の実践
  - ・ 地教委と連携した研修の検討
- 研修コンテンツの開発と活用
- 必要な資質・能力と研修項目の体系化

### 3年次

- 研究協力校との実践研究
  - ・ 校内研修の実践と評価
  - ・ 研修内容及び体系の検証
  - ・ 地教委と連携した研修の試行
- 研修コンテンツのパッケージ化
- 研修体系表の完成

< 研究協力校 > 伊達市立保原小学校 伊達市立桃陵中学校 福島県立伊達高等学校

## 期待される成果

- ・ 研修内容、研修体系が整理されることで、各学校が、自校の特別支援教育に関する課題解決に向けて主体的に研修に取り組むことができる。
- ・ 各学校において、特別支援教育の理解推進が図られ、発達障がい等のある児童生徒の特性に応じた指導・支援の充実や学級経営の充実につながる。
- ・ 教育事務所、市町村教委との連携による地域における研修の充実が図られる。

教育的ニーズに応じた指導の充実・校内支援体制整備 学力向上



## 【目的】

- 小・中学校、高等学校における管理職をはじめとする教員の特別支援教育に関する意識や取組状況、研修実施状況や内容等について調査・分析し、研修ニーズ・課題等を明らかにする。
- 「県の指標」を基に、すべての教員に求められる特別支援教育に関する資質・能力と達成到達目標を具体化すると共に、実践研究を通し、必要な研修内容や実施の在り方を探る。
- 特別支援教育に関するキャリア形成を示す研修体系表を作成し、県教育委員会、市町村教育委員会、各学校等で実施する研修で活用することで、管理職をはじめとするすべての教員が経験年数に応じて学ぶ機会の充実を図る。

## 【内容】

- 特別支援教育に関する研修の実施状況やニーズ、課題、教員の意識・考え方等の調査・分析（小中高・市町村教委）
- すべての教員（管理職含む）に求められる特別支援教育に関する資質・能力の整理
- 特別支援教育のキャリア形成に向けた研修パッケージの作成・周知、研修体系の検討
- 研究協力校における実践（課題や研修ニーズを踏まえた校内研修の在り方の実践と検証）

## 事業フェーズ（事業実施概要）

### 事業1年目（令和5年度）

- 研修の実施状況や研修ニーズ等の調査の実施、聞き取り（小・中・高、市町村教委）
- 調査結果の分析
- 必要な資質・能力の整理、体系化検討
- 研究推進アドバイザーの活用（3年間）
- 運営協議会（年2回3年間）
- 実施検討委員会の実施（年3回3年間）

### 事業2年目（令和6年度）

- 研究協力校との実践研究
  - ・ 実施状況と課題の把握
  - ・ 課題やニーズに応じた校内研修の実践
  - ・ 地教委と連携した研修の検討
- 研修パッケージの開発と活用・周知
- 必要な資質・能力と研修項目の体系化
- 関係機関との情報共有・実践内容の周知

### 事業3年目（令和7年度）

- 研究協力校との実践研究
  - ・ 校内研修の実践と評価
  - ・ 研修内容及び体系の検証
  - ・ 地教委と連携した研修の試行
- 研修パッケージの改善・作成
- 関係機関と協同した管理職への周知
- 研修体系表の完成

# 3 取組概要・成果

## (1) 教員育成指標における発達障害を含む特別支援教育に関する指標の設定

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

(管理職をはじめとする教員の理解啓発・専門性向上のための体制構築事業)

福島県教育委員会

「県の指標」に基づき、特別支援教育の資質・能力を段階的に習得するための研修体系表（完成版）を作成し、公開・周知する。研修体系表は、特別支援教育に関する「教員の目指す姿」を明確に把握し、必要な研修内容を主体的・選択的に受講できる仕組みを示したものである。その結果、特別支援教育の経験が浅い教員をはじめ、教員自身のキャリアに応じた資質や研修内容等、何を学べば良いかの道筋が明確になった。

### 取組内容（詳細）

- 特別支援教育に関する教員の資質・能力について段階的に身に付けることができるよう、「県の指標」を基に研修体系表に示した研修項目ごとに教員の目指す姿等を明確に示していく。
- 教員一人一人が自分に必要な特別支援教育の資質や研修内容を意識し、主体的に学ぶことができるよう、研究協力校や県内の市町村教育委員会の意見を踏まえ、研修体系表を修正して完成版を作成し周知・活用促進を図る。

### 特色・ポイント

- 「県の指標」を基に、4つのステップ（研修者の学びの段階を設定したもの）ごとの「教員としての目指す姿」を明確に示している。これにより、教員は自分の現在のキャリアと、次に目指すべき姿や研修項目を具体的に把握できる。小・中学校、高等学校の全教員に共有され、特別支援教育への理解を深めるために活用することができる。
- 資質・能力を段階的に身に付けられるよう示すことで、無理なく継続的に専門性を高められる構造になっている。
- 教員が、「県の指標」に基づいた研修パッケージを活用することで研修を主体的に選択・受講でき、校内研修実施者においても、研修パッケージを活用することで、少ない負担で体系的に研修を実施することができる。

### 取組の成果

- 教員が自身のキャリアに合わせて、次に目指すべき姿を具体的に把握し、必要な研修内容を主体的に学ぶことができる **研修体系表（完成版）と研修パッケージを3月までに公表**する。
- 教員一人一人が研修体系表に基づいて、目指す姿を具体的にイメージできるようになるため、研究協力校において、**特別支援教育に関する資質・能力向上への意識**が高まった。
- 特別支援教育の経験が浅い教員も、**何を学べば良いかの道筋が明確**になった。

# 3 取組概要・成果

## (1) 教員育成指標における発達障害を含む特別支援教育に関する指標の設定

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業  
(管理職をはじめとする教員の理解啓発・専門性向上のための体制構築事業)

福島県教育委員会

### 【成果物等】 研修体系表 ※完成版は3月に公表予定

### 研修パッケージ

福島県特別支援教育センターWebサイト

(小・中学校・高等学校) 特別支援教育に関する研修体系表  
福島県特別支援教育センター 令和7年10月23日

ステップ	【知るステップ】 (特別支援教育の理解) ステージ0(採用時)	【気付くステップ】 (子ども理解) ステージ1(概ね1~5年)	【支えるステップ】 (授業・学級づくり) ステージ2(概ね6~10年) ステージ3(概ね11~15年)	【つなぐステップ】 (体制づくり) ステージ4(概ね16年~)
9 教員としての目指す姿 特別な支援を必要とする児童生徒への対応		児童生徒の実態を把握し、一人一人の教育的ニーズを踏まえた授業づくりを行う等、きめ細かな指導・支援をしている。	個別の教育支援計画及び個別の指導計画を効果的に活用して、指導・支援の工夫・改善をしている。	管理職の指導・助言の下、保護者や地域、関係機関と連携し、役割を明確にした校内支援体制の構築に主体的に関わっている。 特別支援教育コーディネーターや保護者及び地域、関係機関と連携し、個々の課題を解決するために、指導・支援の充実を図っている。
研修項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共生社会の実現に向けて</li> <li>○特別支援教育の動向</li> <li>○合理的配慮とは</li> <li>○教育的ニーズとは</li> <li>○個別の教育支援計画とは</li> <li>○個別の指導計画とは</li> <li>○障がい特性について</li> <li>○教育相談と生徒指導</li> <li>○交流及び共同学習とは</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもを理解するために大切なこと</li> <li>○教育的ニーズの整理</li> <li>○個別の教育支援計画の作成</li> <li>○個別の指導計画の作成</li> <li>○教育相談の役割と在り方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○個に応じた指導・支援の充実</li> <li>○ユニバーサルデザインの視点から授業・学級づくり</li> <li>○生徒指導の役割と在り方</li> <li>○個別の教育支援計画の活用</li> <li>○個別の指導計画の活用</li> <li>○校内資源・組織の活用・連携</li> <li>○交流及び共同学習の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保護者・関係機関との連携</li> <li>○組織的に対応するための校内支援体制づくり</li> </ul>

【知るステップ】(特別支援教育の理解)  
【気付くステップ】(子ども理解)  
【支えるステップ】(授業・学級づくり)  
【つなぐステップ】(体制づくり)

【合理的配慮とは】  
【教育的ニーズとは】  
【個別の教育支援計画とは】  
【個別の指導計画とは】  
【障がい特性について】

【保護者・関係機関との連携】  
【組織的に対応するための校内支援体制づくり】

【ユニバーサルデザインの視点を生かした授業・学級づくり】

【生徒指導の役割と在り方】  
【個別の教育支援計画の活用】  
【個別の指導計画の活用】  
【校内資源・組織の活用・連携】  
【交流及び共同学習の充実】

研修体系表と研修パッケージを視覚的に分かりやすいようステップごとに配置

**POINT!**

- ・自身のステージのみならず、関心等に応じて、柔軟に研修内容を選定してください。
- ・研修体系表に示した研修項目以外の内容の研修動画・資料等も Web サイトに掲載していますので、ご活用ください。

教員経験年数と特別支援教育の経験に差がある場合には、自分で研修内容を選択して実施する



### 3 取組概要・成果

#### (2) キャリアに応じた組織的かつ体系的な研修モデル等の開発

研究協力校3校（小・中・高）とモニター校において、研修パッケージ「冰山モデルを活用した背景・要因の推察」を活用した研修を各学校の教員が実施した。研修実施後に研修パッケージの改善点を共有し、修正して公表・周知する。

研究協力校3校において、新たに作成した研修パッケージを活用し、自校化において各学校の教員が事例検討を実施した。今年度は、新たな研修パッケージを4種類作成し公表した。

#### 取組内容（詳細）

- 研修パッケージを活用した校内研修では、気になる行動の背景・要因を推察する視点をもてるようにするために、**演習と対話**による冰山モデルを活用した背景・要因の推察を実施した。各学校の特別支援教育Coや研修担当者・管理職は、特別支援教育センター（以下、当センター）が作成した研修パッケージを使用して研修を実施した。モニター校の研修も当センター指導主事が研修の様子を参観し、実施後に研修パッケージの内容について意見を集め、修正に反映した。
- 事例検討についても、当センターが作成した研修パッケージを、研究協力校3校の特別支援教育Coや研修担当者が主体となって研修を実施した。研修後に研修パッケージの改善点を共有し、修正して当センターWebサイトに掲載した。

#### 特色・ポイント

- 研修パッケージは、**研修の手引き、動画、スライド資料等をセット**にした。手引きを参考に誰でも研修が実施できる。
- 動画は、演習も含め20分程度で作成しているため、短時間で研修が実施できる。時間に余裕があれば演習と対話の時間を長めに設定することで、研修の内容を深めることも可能である。研修後には研修者の意欲の向上を図るため、**管理職からの取組への価値付け**を実施した。
- 個人でも研修体系表を参照し、自分が学びたい内容を研修パッケージを使って学ぶことができる。

#### 取組の成果

##### ○自校化

研修パッケージがあれば、研修実施者の経験が浅くても、安心して研修を実施することができた。また、各学校の実情に合わせた工夫（時間設定や主体となる組織）をすることで、子どもの実態把握や指導・支援の検討を深める研修ができた。

##### ○対話の有効性

複数の教員で対話を重ねたことにより、多面的な実態把握と多様な指導・支援をチームとして継続でき、児童の変容につながることができた。

##### ○意識の向上

管理職から研修の意義や目的・助言等を伝え研修を価値づける機会を意図的に設けた。教員の研修や日々の実践に対する意欲が向上し、教員の児童生徒理解への意識が高まり、特別支援教育が推進された。

### 【成果物等】 研修パッケージの一部「冰山モデルによる行動理解」

#### ①研修の手引き

特別支援教育の専門性向上に向けた研修の手引	
研修テーマ	冰山モデルによる行動理解
研修のねらい	行動の背景・要因を推察することで、行動の理由を理解する。 [キーワード] 冰山モデル、背景・要因、行動の理由
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校生活の様々な場面で子どもの行動から、「～ではないか」と背景・要因を推察しようとする。</li> <li>どのような背景・要因が指導・支援に役立つかを理解し、校内の情報共有等に生かそうとする。</li> </ul>
進め方の例と留意点(集合研修)	研修にかかる時間(30~45分)
※留意点	1 はじめの説明、動画の視聴 この研修は、通常の学級担任の先生方にも活用できる研修です。すべての先生方が対象のものです。これから動画を流しますので、あらかじめ必要な見方・考え方は何かを準備しておく時間を確保してください。

動画の内容や流れ、留意点等を1ページにまとめた「手引き」

それでは、スライドにあるように、子どもの背景・要因について自分なりに思ったことを書いてみてください。どんな内容でも構いませんが、「できるだけたくさん」挙げるようにしましょう。  
○分間\*考えたら、近くの人同士で、お互いの考えを話し合うので、まずは自分で取り組んでみてください。

そのまま印刷して使用できるスライド資料のPDF

- 最後まで見てから感想等を話し合うと、より研修効果が高まりますので、5~10分程度の時間を確保しましょう。
- また、協議中に先生方の記述を見ておき、良かった内容を紹介するのも有効(良しあしの判断基準は、本紙の最後に記載)。

「子どもの実態を把握するときのポイント」について学び、それ以外の理由についても、推測できる幅が広がります。ぜひ活用してください。  
この研修を把握する研修を行いますので、それまでに今回の研修を実際の指導現場で活用してみてください。アンケートもご活用ください。ご質問やご意見は、明日から生かさせていただきます。アンケートを提出してください。

記入したワークシートやアンケートを回収して終了

#### ②動画



#### ③スライド資料

冰山モデルによる行動理解

福島県特別支援教育センター (2024.12版)

1 子どもを理解するために

子どもたちの行動を「どう見るか」が「どうかわかるか」につながります

2

3

子どもは、なぜ、つまづいているのでしょうか？

学校の中で、目にするような場面…

ただとしく文章を読む。

集中して活動に取り組めない。

いららして周りにあたってしまう

目に見えなこと

子どもの行動を見るときに…

自校化しやすいように、研修を企画する担当者(管理職や特別支援Co等)が進めるためのガイドを作成

#### 資料：演習シート

2 演習

名前( )

課題(提出物)が出せない

なぜ?

どうして?

どのような背景・要因が考えられるでしょうか? 下に記入してみましょう。(思いつく限り挙げてみましょう)

#### 進行役のための参考資料

特別支援教育の専門性向上に向けた研修の手引

この表の内容は、受講前には伝えないようしてください。(研修効果が下がってしまうので)

この進行役のための参考資料です。

先生方の記述から良い内容をピックアップして紹介するための基準にしたり、いくつか取り出すことで、考える方向を共有する目的で使用します。

本研修を始める前に行う過程で、「まずはたくさん出す」「少しずつ内容を高めていく」から、「先生方が積極的に向上していくステップ」を大事にしてください。

うに使うと、先生方が自分の考えを評定されるように感じしてしまうおそれがあります。演習テーマにおける例であることに留意してください。(同じ記述でも、テーマが異なる場合があります)。

「課題(提出物)が出せない」児童生徒の背景・要因の推察(参考例)
※このような推察は、本人の指導・支援を考える上で、効果的にはたらくと期待できるので、置けりていけるようにしよう。
○本人の資質・能力や特性に関する内容 「記憶を保持するかに課題?」「聴覚記憶が強い?」「情報が多いと抜けやすい?」
○状況的な違いを表す内容(本人の理解を意図するとよい) 「確認するチャンスが少なかった?」「やるべきことが多かった?」「別のことをしているタイミングで指示されていた?」「障りの面で確認できずに済んだ?」
○環境の影響(ハード面)に関する内容 「問題が賑やかだった?」「その日の態度を指示する場所がない?」 ○指導の仕方や本人への伝わり方(ソフト面)に関する内容 「全体指示だけだったから?」「口頭指示だけだったから?」「プリントに筆跡が書いてなかったから?」
※このような推察は、もう少しだけ深めたり、焦点化したすることで、有効にはたらくと考えられるので、「もっとこう考えたい」と促していくとよいでしょう。
○あいまいな概念、焦点化されていないラベリングなど 「○○障がいのから」 → その障がいの特性のうち、どんな部分に影響しているのか、考えるように促すとよいでしょう
※「学習空白があるから」「集中力がないから」 → 学習事項の理解不足は、どんな資質・能力が発揮できていないと考えたのか、その原因はどんな状態とどのような状態の違いに影響する要素はないか、などを詳しく分析し、分類に近いようにしていくとよいでしょう。
※「○○障がいのから」 → 本人への指導に直接させることで活用できないものです。上の分類が活用できない場合は、別の方法で活用してください。

# 3 取組概要・成果

## (3) 特別支援教育に関する経験のない管理職への研修等の機会の充実

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

(管理職をはじめとする教員の理解啓発・専門性向上のための体制構築事業)

福島県教育委員会

- 運営協議委員会(特別支援教育推進会議) ※ 小・中学校、高等学校、特別支援学校の校長代表各1名、大学、医療、福祉、関係部局等
- 教育支援協議会・体制促進協議会(小・中学校及び義務教育学校の管理職と市町村教育委員会の担当者を対象に開催)
- 新任校長・教頭研修会(新任の小・中学校、高等学校の全ての校長、教頭を対象に実施)



### 取組内容(詳細)

- 【運営協議会】主に「特別支援教育に関する研修について」「研修体系表について」の2点について検討し、意見交換を行った。
- 【教育支援協議会・体制促進協議会】文部科学省より発出された通知や特別支援教育の基本的な理念、就学システム、教育課程の編成、個別の教育支援計画の作成と引き継ぎ活用等、各校における支援体制の整備の充実に向けた講義及び協議を実施した。また、本研究の研修体系表の周知や研修パッケージの紹介・研究協力校の実践について説明した。
- 【新任校長・教頭研修会】所属校の特別支援教育を推進させるための研修の機会の設定や校内体制づくりのためのリーダーシップの発揮につなげるため、研修のテーマは、「校内の特別支援教育の推進のための管理職の役割と計画的・組織的な取組」「校内体制整備」「校内研修の充実に向けた取組」等について取り上げた。

### 特色・ポイント

- 運営協議会では、「学校全体として特別支援教育を推進していくことが必要である」などの意見が挙げられ、管理職や教職員への理解啓発について、校種を問わず専門性向上のための研修に必要性を感じており、期待するとの声が多数寄せられた。
- 教育支援協議会は、これまでも管理職を対象に実施してきたが、教頭の参加が大半を占めていた。そこで、令和5年度より、対象を校長に限定して実施するよう見直し、各学校において、校長のリーダーシップにより特別支援教育が推進されるよう改善した。令和7年度は実際に研修パッケージを使った研修の一部を体験する機会を設けた。また、市町村教育委員会にも、校長と同様の内容について説明したほか、併せて就学に関わる考え方について改めて伝えた。
- 新任校長・教頭研修会は、福島県特別支援教育センター所長を講師として実施し、研修の機会、研修内容について改善を図った。

### 取組の成果

- 運営協議会では、子どもの教育的ニーズに応じた支援ができる学校、多様性を受け入れられる学校づくりの重要性について指導助言があった。学校経営にこのような内容を位置付けている小・中・高等学校が、**全ての校種において9割を超え**、意識が高まった。
- 教育支援協議会では、校長に対して、研修パッケージの有用性を周知したことにより、特別支援教育の考え方や校内研修の重要性をこれまで以上に学校経営に反映することが期待できるようになった。また、特別支援教育に関する経験のない校長に対して、**特別支援教育に特化した研修の場を提供**することができた。また、市町村教育委員会への就学や教員等の研修等に関して説明し、担当者同士の情報交換の場を設けることで理解が促進された。
- 新任校長・教頭研修会では、特別支援教育の動向や児童生徒理解、保護者・関係機関との連携、校内体制づくりなど、管理職の立場として知っておく必要がある事柄や、取り組むべき事項について、**特別支援教育に関する経験の有無にかかわらず、理解を促進**することにつながった。

# 3 取組概要・成果

## (3) 特別支援教育に関する経験のない管理職への研修等の機会の充実

発達障害のある児童生徒等に対する支援事業

(管理職をはじめとする教員の理解啓発・専門性向上のための体制構築事業)

福島県教育委員会

### 【成果物等】 教育支援協議会 小・中学校長を対象に悉皆で実施（令和7年度は小学校長）

事前提出資料において、研修パッケージの活用について事前調査を実施（R7.5月時点）

### 実際の校長先生方の感想から

研修パッケージの活用について  
(N=321)

37%

63%

研修終了後

活用に消極的な63%の校長先生の約7割が、説明後に「活用したい」と感想に記入（自由記述）

活用するか今後検討  
活用する予定はない

活用したことがある  
今年度活用する予定

・ 具体的な研修の進め方の案内、すぐに使えるような動画の紹介はとても参考にしました。全ての教職員に共通にスキルを身につける組織で対応していくために、学校での研修を計画していきたいです。

県特別支援教育センターの「学びの道標」は学校にもどって内容を見てもいい。本校の特別支援コーディネーターと話し合いながら、ぜひ校内研修で活用してみたいと感じました。現在、若干の教員が増えている中、特別支援についての理解は必ず必要と存じますので、校内研修の内容等も検討しながら取り組んでいきます。

### 教育支援協議会後の波及効果



全ての動画総合計  
再生数（回）

令和7年2月3日  
(D01~D06)

460

1ヶ月180増

令和7年3月3日  
(D01~D06)

640

約4ヶ月  
1,667増

令和7年6月26日  
(D1~D09)

2,307

約2ヶ月  
937増

令和7年8月26日  
(D1~D09)

3,244

1ヶ月増加のペースが  
平均434増に大幅アップ

### 管理職への研修の波及効果

○通常の学級において特別な支援が必要な児童生徒が増え、教員の専門性が求められていることから、管理職の特別支援教育へのニーズは高い。そのため、有用な情報を適切なタイミングで効果的に周知することの波及効果は大きい。

- ・ 研究協力校の管理職や教職員の実際の声を紹介
- ・ 活用のイメージがしやすいような活用例
- ・ 実際に研修動画を一部視聴、体験
- ・ 活用したことがある管理職からの発言
- ・ 研修パッケージのよさ（自校で活用でき、短時間で実施可能等）の紹介

以上のような点が、説明において効果的であったと思われる。

## 4 事業成果のまとめ

特別支援教育における教員の意識と研修ニーズを調査・分析し、教員一人一人の課題意識・関心に応じたキャリア形成を支援する研修体系表や校内研修用の研修パッケージ（7種類）を作成した。同時に、研究協力校（小・中・高）で得られた知見や成果を整理し、様々な場で、研修パッケージについて効果的に周知した。これにより、管理職を含む全教職員の特別支援教育に関する専門性と指導力向上のための校内体制構築の組織的な推進を図り、事業目標を達成することができた。

### 事業目標等

#### ① 研修ニーズ・課題等の把握

小・中学校、高等学校における教員の特別支援教育に関する意識や取組状況、研修実施状況や内容等について調査・分析し、研修ニーズ・課題等を明らかにする。

#### ② 研修体系表の作成

特別支援教育に関する資質・能力と達成到達目標をより具体的にするとともに、特別支援教育に関するキャリア形成を示す研修体系表を作成する。

#### ③ 教員が学ぶ機会の充実

実践研究を通して、体系表を活用した研修内容や実施の在り方を探るとともに、管理職をはじめとする全ての教員が経験年数に応じて学ぶ機会の充実を図る。

### 事業成果（定量的成果・定性的成果）

県内の小・中学校（義務教育学校を含む）、高等学校へのアンケートの集計・分析を通して、「児童生徒の行動理解・実態把握」「障害特性の理解」「教育的ニーズの整理」といった研修ニーズがあり、児童理解を深めるために「気付く」に関する研修を充実させることが必要であることが明らかとなった。また、管理職には「気付く」に加えて特別支援教育の視点を生かした学級経営・授業づくり等、「支える」にも研修ニーズがあることが明らかとなった。小・中学校（義務教育学校を含む）、高等学校における教師の特別支援教育に関する意識や取組状況、研修実施状況や内容等についての調査・分析を通して、研修ニーズ・課題等を明らかにすることができた。調査・分析を生かして、研修体系表や研修パッケージの作成及び周知をすることができた。

アンケート調査の分析により把握した研修ニーズと「県の指標」を踏まえると共に、関係機関等からも意見を収集し、修正を図りつつ作成した。教員経験年数のみではなく、研修者自身の課題意識・関心も加味しながら、キャリア形成の道筋を描くことができるものである。研修体系表は、「県の指標」に示されたステージと児童生徒を指導・支援するための4つのステップを軸とし、経験年数ごとにステージ1から4までの段階に整理することで、研修パッケージとの関連を図りながら、教員が研修や経験を重ねてキャリアを向上させる道筋を示した内容で構成した。

自校で研修できる研修パッケージを7種類作成し、センターWebサイトに公開した。研究協力校や研修モニター校で検証を行い、研修パッケージの提供による研修の自校化が実証された。動画を活用した研修の中に、対話を通じた演習や事例検討を設定したことで、教員同士の対話が、新たな気付きや見取りの視点の深まりを生み出した。その結果、校内研修に参加した教員同士のつながりが強化され、継続した実態把握と指導・支援が実現し、子どもの変容につながった。

研修パッケージの活用について、各学校の管理職を中心に効果的に周知し、意識が高まった。その後、研修動画の再生回数も大幅に増加し、校内研修を充実させるための足がかりとした。

## 5 今後の展望

- 本事業の知見を活かしながら、地域や学校の実態に応じた伴走支援を継続し、管理職を中心に全教員に対して、発達障害を含む特別支援教育の理解啓発・専門性向上につながる研修を提供すると共に更なる体制構築を図る。
- 地域支援センターと連携しながら、研修パッケージを自校化に向けてサポートすることにより発達障害を含む特別な支援が必要な児童生徒への支援を充実させ、個別の教育支援計画の作成・活用や合理的配慮の提供内容の検討が自校でできるよう体制構築を図る。

### 事業成果の活用・普及等 ～持続可能な取り組みへ～

#### 研修パッケージの拡充と普及

各教育事務所（7地区）や市町村教育委員会が主催する研修会において、研修パッケージを活用する。また活用による好事例を共有（成果報告や実践動画を掲載）する等、効果的な周知を図り、研修の自校化を推進する。

現在提供している研修パッケージを、研修体系表で示した研修項目に応じて、継続的に作成・周知する。

#### 地域支援センターとの連携

県内の特別支援学校25校に設置されている地域支援センターへは地域の学校等から多くの相談・研修支援の依頼があり、件数も増加傾向にある（R7年12月末現在約3,000件）。そのため、本事業で作成した研修パッケージの活用と校内支援体制構築について、地域支援センターのセンター的機能を発揮しながら専門性の向上と拡充を図っていく。

#### 管理職に対する研修の継続

全職員がチームとなって児童生徒を支援する校内体制を構築するにあたって管理職の役割が大きいことから、今後も、継続して小・中学校、高等学校への管理職に対する研修や支援を継続して実施していく。

その際、管理職のニーズを把握しながら、具体的な好事例や管理職の実際の声を紹介し、重要性や有効性を効果的に伝えていく。

### 今後の課題等

#### ○校内体制の整備と「支援内容の検討」や「授業改善」のために

研修パッケージを活用し校内での対話や演習を通じて組織全体の実践力向上を推進する。同時に、校内体制を整えながら、発達段階や教育環境等で刻々と変化していく児童生徒の状況に合わせ、校内でケース会や校内委員会を実施していく必要がある。管理職への働きかけを継続しながら校内研修の自校化を図りつつ、学校がよりよい支援や授業改善を継続的に実施していくための地域支援体制を構築していく。

#### ○研修への取り組みやすさの更なる検討

多忙感のある学校現場に合わせて、研修パッケージ活用について評価する仕組みを検討し、PDCAサイクルで内容や方法の改善・拡充を図る。